

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成18年10月26日

上場会社名 株式会社テンアートニ (コード番号: 3744東証マザーズ)  
 (URL <http://www.10art-ni.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜多 伸夫 TEL: (03) 5298 - 2855  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 三小田 良次

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) 1社(除外) ー社持分法(新規) ー社(除外) ー社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年1月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	3,794	—	44	—	42	—	△37	—
17年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	△469	14	—	—
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成18年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月期第3四半期及び平成17年12月期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間において当社は、平成18年6月15日に完全子会社とした米国SteelEye Technology, Inc. (以下SteelEye社)の事業拡大と体制強化、同社にて開発しているHAクラスタソフトウェア、LifeKeeperの日本国内での販売強化、上半期の積極的な増員をてこにしたLinux及びJavaのSIビジネス拡大に注力して参りました。

<Linux関連事業>

LifeKeeperの販売は、米国SteelEye社(主に南北アメリカ大陸とヨーロッパ)、日本国内ともに順調に伸長致しました。一方で、Red Hat Enterprise Linuxのサポートは、新規契約がハードウェアメーカーのサポートとの競合激化で厳しい状況となっておりますが2年目以降のサポート更新が大幅に伸長致しました。また、Linuxサーバー販売が前年同期比大幅増となり、結果としてLinux関連事業の売上は、2,960百万円となりました。

<Java関連事業>

Java関連のSIビジネスである受託開発ビジネスが増員効果もあり伸長致しました。また、当社開発のSFA+等のソフトウェア、米国Agitar Software, Inc.の品質管理ソフトウェア(コードテストツール)等のソフトウェアビジネスも大幅に伸長し、Java関連事業の売上を押し上げました。結果として、Java関連事業の売上は、833百万円となりました。

<売上高>

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、当社単体で3,628百万円(対前年同期比20.3%増)となり、本第3四半期よりSteelEye社を連結した売上高は、3,794百万円となりました。売上総利益はSteelEyeの買収で利益率の高いLifeKeeperを当社グループ製品に取り込んだことにより、個別業績と比べ売上総利益率が28.5%から33.2%に上昇し、1,260百万円となりました。

<経常利益及び四半期純利益>

上半期までの増員及びSteelEye社買収にともなうのれん代の償却等により販売費及び一般管理費が大幅に増加していることで、経常利益は42百万円となりました。四半期純利益は、繰延税金資産90百万円の取り崩しがあり37百万円の損失となりました。一方、EBITDA(営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加算)は、145百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	5,805	2,843	49.0	32,047	00
17年12月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考)17年12月期	—	—	—	—	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	445	△2,090	2,459	1,554
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	—	—	—	—

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、SteelEye Technology, Incの買収による投資活動のキャッシュ・フローの使用があったものの、営業活動の拡大によるキャッシュ・フローの増加や第三者割当増資に伴う財務活動のキャッシュ・フローの増加要因等があり、前事業年度末に比べ819百万円増加し、1,554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、税金等調整前第3四半期純利益55百万円の増加要因のほか、前受金の増加額490百万円、売上債権の減少額98百万円及びたな卸資産の減少額182百万円等の増加要因があり、また前渡金の増加額262百万円、仕入債務の減少107百万円等の減少要因により相殺されましたが、営業活動による資金の獲得は445百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、SteelEye Technology, Inc.の買収に伴う子会社株式の取得1,782百万円、本社移転に伴う保証金の預入れ180百万円等により、投資活動による資金の使用は2,090百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきましては、SteelEye Technology, Inc.の買収に伴い短期借入金収支増490百万円、長期借入金1,000百万円の調達、新株予約権の行使及び第三者割当増資に伴う収入1,007百万円の増加要因、また配当金の支払いとして37百万円の減少はありましたが、財務活動に獲得した資金は2,459百万円となりました。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,067	△24	△174

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △1,961円27銭

[業績予想に関する定性的情報等]

現米国のIT企業の業績は、斑模様となっており、また日本国内のIT企業業績も同様の状況となって来ております。一方、当社の得意とするオープンソースソフトウェア(OSS)の企業情報システムにおける採用は拡大しており、大手企業もOSSサポートビジネス等を始めています。このような環境下、当社は、激化しつつある競争に対して常に優位に立てるよう技術力を高め、継続的な成長を実現する為、今後もLifeKeeperビジネスの拡大、オープンソースソフトウェアのサポートビジネス拡大、Javaを使ったSIビジネスとソフトウェア製品ビジネスの拡大等に注力します。

これらの施策により、当第3四半期会計期間の業績を含めた通期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）の連結見通しは、8月2日中間決算短信で発表したとおりであり、通期では、売上高5,067百万円、経常利益△24百万円、当期純利益△174百万円を見込んでいます。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,394,112	
2. 受取手形及び売掛金			892,173	
3. 有価証券			160,061	
4. たな卸資産			313,512	
5. 前渡金			623,762	
6. その他			52,098	
貸倒引当金			△18,837	
流動資産合計			3,416,883	58.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1			
(1) 建物		32,629		
(2) その他		18,012	50,642	0.9
2. 無形固定資産				
(1) のれん		1,842,880		
(2) その他		63,897	1,906,778	32.8
3. 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		268,522		
(2) その他		163,056	431,578	7.4
固定資産合計			2,389,000	41.1
資産合計			5,805,883	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		236,213	
2. 短期借入金		490,000	
3. 前受金		915,009	
4. 賞与引当金		59,469	
5. その他		204,789	
流動負債合計		1,905,482	32.8
II 固定負債			
1. 長期借入金		1,000,000	
2. 退職給付引当金		34,988	
3. その他		22,266	
固定負債合計		1,057,255	18.2
負債合計		2,962,737	51.0
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,481,000	25.5
2. 資本剰余金		860,785	14.9
3. 利益剰余金		460,614	7.9
株主資本合計		2,802,399	48.3
II 評価・換算差額等			
1. 為替換算調整勘定		40,746	0.7
評価・換算差額等合計		40,746	0.7
純資産合計		2,843,146	49.0
負債純資産合計		5,805,883	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,794,323	100.0
II 売上原価			2,534,135	66.8
売上総利益			1,260,188	33.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,215,549	32.0
営業利益			44,638	1.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,574		
2. 為替差益		12,950		
3. その他		322	14,848	0.4
V 営業外費用				
1. 支払利息		4,630		
2. シンジケートローン手数料		12,500	17,130	0.5
経常利益			42,356	1.1
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		12,757	12,757	0.3
税金等調整前第3四半期純利益			55,114	1.4
法人税、住民税及び事業税		2,014		
法人税等調整額		90,619	92,633	2.4
第3四半期純損失			37,519	△1.0

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	977,315	357,100	536,769	1,871,184	—	—	1,871,184
当第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行（千円）	503,685	503,685	—	1,007,370	—	—	1,007,370
剰余金の配当（千円）	—	—	△38,635	△38,635	—	—	△38,635
第3四半期純損失（千円）	—	—	△37,519	△37,519	—	—	△37,519
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	40,746	40,746	40,746
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	503,685	503,685	△76,154	931,215	40,746	40,746	971,961
平成18年9月30日 残高（千円）	1,481,000	860,785	460,614	2,802,399	40,746	40,746	2,843,146

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		55,114
減価償却費		22,030
のれん償却額		79,125
権利金償却額		1,844
貸倒引当金の減少額		△6,670
受取利息及び受取配当金		△1,574
支払利息		4,630
売上債権の減少額		98,897
たな卸資産の減少額		182,180
仕入債務の減少額		△107,386
役員退職慰労引当金の減少額		△9,300
退職給付引当金の減少額		△5,157
賞与引当金の増加額		59,469
前受金の増加額		490,800
前渡金の増加額		△262,781
未払金の減少額		△2,070
未収入金の増加額		△5,077
未払費用の減少額		△26,236
その他資産負債増減額		△138,507
未払消費税の増加額		19,534
小計		448,865
利息及び配当金の受取額		1,574
利息の支払額		△1,980
法人税等の支払額		△2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,869

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△12,367
無形固定資産の取得による支出		△17,752
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,782,624
関係会社株式売却による収入		3,000
出資金の返金による収入		10,000
権利金の支払による支出		△110,694
保証金の預入れによる支出		△180,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,090,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,007,370
配当金の支払額		△37,511
短期借入金の増加額		490,000
長期借入れによる収入		1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,459,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,301
V 現金及び現金同等物の増加額		819,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		734,648
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	※1	1,554,174

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. SteelEye Technology, Inc. につきましては、株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は第3四半期連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当第3四半期末末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第3四半期末末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤続年数以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	
1. 本社移転について	<p>当社は、平成19年1月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70,000千円を見込んでおります。</p>

## (5) 注記事項等

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,353千円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給料手当等	367,024千円
賞与引当金繰入額	28,464千円
販売支援費	88,105千円
広告宣伝費	82,145千円
のれん償却額	79,125千円
研究開発費	69,711千円
減価償却費	7,979千円
貸倒引当金繰入額	6,087千円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
	普通株式 (株)					
前連結会計年度末株式数	77,270					
当第3四半期会計期間増加株式数	11,448					
当第3四半期会計期間減少株式数	-					
当第3四半期会計期間末株式数	88,718					
(注) 普通株式の発行済株式数の増加11,448株は、第三者割当増資による発行と新株予約権の行使によるものであります。						
2. 新株予約権に関する事項						
区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
			前連結会計 年度末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末
提出会社 (注3)	平成15年10月 新株予約権 (注1)	普通株式	1,186	-	358	828
	平成17年3月 新株予約権 (注2)	普通株式	1,380	-	274	1,106
(注) 1. 平成15年10月の新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使及び新株予約権の消却によるものです。						
2. 平成17年3月の新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものです。						
3. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。						
3. 配当に関する事項		配当金支払金額				
決議	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,394,112千円
有価証券(MMF)	160,061千円
現金及び現金同等物	1,554,174千円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	
株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	246,295千円
固定資産	5,524千円
のれん	1,878,532千円
流動負債	△197,332千円
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円
連結子会社取得のための支出	1,782,624千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	98,494	59,481	39,013
無形固定資産 その他	14,870	4,461	10,409
合計	113,365	63,942	49,422
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内	26,411千円		
1年超	24,482千円		
合計	50,894千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	22,669千円		
減価償却費相当額	20,957千円		
支払利息相当額	1,384千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,500
MMF	160,061

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

第3四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,960,465	833,857	3,794,323	—	3,794,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,960,465	833,857	3,794,323	—	3,794,323
営業費用	2,455,083	803,918	3,259,001	490,682	3,749,684
営業利益	505,382	29,938	535,321	△490,682	44,638

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	490,682	総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	32,047.00円
1株当たり第3四半期純損失金額	469.14円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	—
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第3四半期純損失金額	
第3四半期純損失 (千円)	37,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る第3四半期純損失 (千円)	37,519
期中平均株式数 (株)	79,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式828株 (新株予約権414個)</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式1,106株 (新株予約権553個)</p>

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年10月26日

上場会社名 株式会社テンアートニ

(コード番号：3744 東証マザーズ)

(URL <http://www.10art-ni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜多 伸夫 TEL：(03) 5298-2855

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部長 氏名 三小田 良次

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	3,628	20.3	52	△76.7	48	△79.4	△30	—
17年12月期第3四半期	3,015	5.0	227	36.2	237	59.7	258	24.5
(参考) 17年12月期	4,247		270		268		222	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	△383	38	—	—
17年12月期第3四半期	3,412	17	3,308	40
(参考) 17年12月期	2,924	34	2,844	17

(注) 1. 売上高、営業利益率等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益の平成18年12月期第3四半期は潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期第3四半期	5,589		2,809		50.3	31,665	3	
17年12月期第3四半期	2,545		1,843		72.4	24,363	28	
(参考) 17年12月期	2,857		1,871		65.5	24,216	18	

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 4,800	百万円 57	百万円 △92

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）△1,036円99銭

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	500	500
18年12月期（実績）	—	—	500
18年12月期（予想）	—	500	

\*上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 最近の経営成績及び財政状態の状況

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		752,789		1,346,617		734,648	
2. 受取手形		—		14,030		—	
3. 売掛金		689,946		794,838		926,398	
4. たな卸資産		432,868		314,807		495,692	
5. 前渡金		243,600		623,762		360,980	
6. 繰延税金資産		168,513		13,092		101,750	
7. その他		19,678		28,672		13,331	
貸倒引当金		—		△18,837		△25,508	
流動資産合計		2,307,397	90.6	3,116,983	55.8	2,607,293	91.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		30,286		32,509		29,058	
(2) その他		12,818		11,900		12,382	
有形固定資産合計		43,104	1.7	44,410	0.8	41,440	1.5
2. 無形固定資産		47,736	1.9	63,897	1.1	59,791	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		1,933,020		17,500	
(2) 差入保証金		88,007		268,072		88,007	
(3) 前払年金費用		—		39,706		33,611	
(4) その他		59,165		123,349		10,000	
投資その他の資産 合計		147,173	5.8	2,364,149	42.3	149,118	5.2
固定資産合計		238,014	9.4	2,472,457	44.2	250,350	8.8
資産合計		2,545,411	100.0	5,589,440	100.0	2,857,644	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		179,328		263,521		370,158	
2. 短期借入金		—		490,000		—	
3. 前受金		320,449		775,144		421,216	
4. 賞与引当金		48,736		59,469		—	
5. その他	※2	93,065		134,791		131,429	
流動負債合計		641,579	25.2	1,722,927	30.8	922,803	32.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		1,000,000		—	
2. 退職給付引当金		31,614		34,988		34,050	
3. 役員退職慰労引当金		8,099		—		9,300	
4. その他		20,305		22,266		20,305	
固定負債合計		60,018	2.4	1,057,255	18.9	63,656	2.2
負債合計		701,598	27.6	2,780,182	49.7	986,460	34.5
(資本の部)							
I 資本金		945,515	37.1	—	—	977,315	34.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		325,300		—		357,100	
資本剰余金合計		325,300	12.8	—	—	357,100	12.5
II 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処分利益		572,998		—		536,769	
利益剰余金合計		572,998	22.5	—	—	536,769	18.8
資本合計		1,843,813	72.4	—	—	1,871,184	65.5
負債資本合計		2,545,411	100.0	—	—	2,857,644	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,481,000		26.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		860,785		—	
資本剰余金合計			—		860,785		15.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		467,472		—	
利益剰余金合計			—		467,472		8.4
株主資本合計			—		2,809,257		50.3
純資産合計			—		2,809,257		50.3
負債純資産合計			—		5,589,440		100.0

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,015,902	100.0		3,628,831	100.0		4,247,421	100.0
II 売上原価			2,069,664	68.6		2,594,430	71.5		2,952,639	69.5
売上総利益			946,237	31.4		1,034,401	28.5		1,294,781	30.5
III 販売費及び一般管理費			718,756	23.8		981,458	27.1		1,024,264	24.1
営業利益			227,480	7.6		52,942	1.4		270,517	6.4
IV 営業外収益	※1		11,236	0.3		13,105	0.4		885	0.0
V 営業外費用	※2		1,202	0.0		17,130	0.5		2,858	0.1
経常利益			237,514	7.9		48,917	1.3		268,544	6.3
VI 特別利益	※3		—			12,757	0.4		—	—
税引前第3四半期(当 期)純利益			237,514	7.9		61,675	1.7		268,544	6.3
法人税、住民税及び事業 税			1,717			1,717			2,213	
法人税等調整額		△22,436	△20,718	△0.7	90,619	92,336	2.5	44,327	46,540	1.1
第3四半期(当期)純利 益又は純損失(△)			258,233	8.6		△30,661	△0.8		222,004	5.2
前期繰越利益			314,765			498,134			314,765	
第3四半期(当期)未処 分利益			572,998			467,472			536,769	

③ 株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184
当第3四半期会計期間中の変動 額							
新株の発行（千円）	503,685	503,685	503,685	—	—	1,007,370	1,007,370
剰余金の配当（千円）	—	—		△38,635	△38,635	△38,635	△38,635
第3四半期純損失（千円）	—	—		△30,661	△30,661	△30,661	△30,661
当第3四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	503,685	503,685	503,685	△69,296	△69,296	938,073	938,073
平成18年9月30日 残高（千円）	1,481,000	860,785	860,785	467,472	467,472	2,809,257	2,809,257

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

当社は、当第3四半期会計期間から第3四半期連結財務諸表を作成しているため、「第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書」については、第3四半期連結財務諸表に記載しております。

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前第3四半期(当期)純利益		237,514	268,544
減価償却費		15,373	21,512
賞与引当金の増加額		48,736	—
退職給付引当金の増加額		4,691	5,183
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△475	25,033
受取利息及び受取配当金		△9	△9
役員退職慰労引当金の増加額		2,599	3,800
前渡金の増加額		△198,231	△315,612
売上債権の増加額		△121,247	△357,699
たな卸資産の増加額		△224,406	△287,230
仕入債務の増加額		61,177	252,007
未収入金の増加額		△165	△1,226
未払金の増加額		24,997	28,537
未払費用の増加額又は減少額(△)		△4,821	9,117
前受金の増加額		225,504	326,271
その他資産負債増減額		△17,890	7,861
未払消費税の減少額		△19,603	△16,984
小計		33,745	△30,894
利息及び配当金の受取額		9	9
法人税等の支払額		△1,717	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,036	△33,174
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△11,987	△13,057
無形固定資産の取得による支出		△7,514	△22,973
株式の取得による支出		△17,500	△17,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,002	△53,531
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入		—	63,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	63,600
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		△4,965	△23,106
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		757,755	757,755
<b>VI 現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高</b>	※1	752,789	734,648

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を                      採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法を                      採用しております                      原材料                      移動平均法による原価法を                      採用しております。                      仕掛品                      個別法による原価法を採用                      しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式                      移動平均法による原価法を                      採用しております。                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を                      採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品 同左                      原材料 同左                      仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券                      関連会社株式                      移動平均法による原価法を採                      用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品 同左                      原材料 同左                      仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア（自社利用）につ                      いては、社内における見込利用可                      能期間（5年）による定額法を採                      用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      市場販売目的のソフトウェア                      見込販売期間（3年以内）                      における見込販売数量に基づ                      く償却額と販売可能な残存有                      効期間に基づく均等配分額を                      比較し、いずれか大きい額で                      計上する方法を採用しており                      ます。                      自社利用目的のソフトウェア                      社内における見込利用可能                      期間（5年）による定額法を                      採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア（自社利用）                      については、社内における見                      込利用可能期間（5年）によ                      る定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費                      支出時に全額費用として処理し                      ております。</p>	<p>新株発行費                      同左</p>	<p>新株発行費                      同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備                      えるため、一般債権については                      貸倒実績率により計上しており、                      貸倒懸念債権等特定の債権につ                      いては、個別に回収可能性を検                      討し、回収不能見込額を計上し                      ております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支払に備えるた                      め、会社が算定した支給見込額                      の当第3四半期負担額を計上し                      ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>—————</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また、厚生年金基金については原則法により、当第3四半期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤続年数以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしておりましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均勤続年数以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,809,257千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(第3四半期末貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前第3四半期会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「前渡金」の金額は、22,741千円であります。</p> <p>(第3四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前第3四半期会計期間は「その他資産負債増減額」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「その他資産負債増減額」に含まれている「前渡金の増加額」は、9,941千円であります。</p>	<p>(第3四半期末貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は、前第3四半期会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間における「前払年金費用」の金額は31,665千円であります。</p> <p>(第3四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>1. 本社移転について</p> <p>当社は、平成19年1月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70,000千円を見込んでおります。</p>	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,219千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,171千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,952千円
※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 10,358千円 保険配当金 237千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 12,713千円 受取利息 70千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 株式発行費 755千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,630千円 シンジケートローン 12,500千円 手数料	※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,433千円
※3. 特別利益のうち主要なもの —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,757千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —————
4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,791千円 無形固定資産 8,581千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,219千円 無形固定資産 13,646千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,525千円 無形固定資産 11,986千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 752,789千円 現金及び現金同等物 752,789千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 734,648千円 現金及び現金同等物 734,648千円

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>93,835</td> <td>45,123</td> <td>48,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>1,487</td> <td>13,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,706</td> <td>46,610</td> <td>62,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	93,835	45,123	48,712	無形固定資産	14,870	1,487	13,383	合計	108,706	46,610	62,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>98,494</td> <td>59,481</td> <td>39,013</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>4,461</td> <td>10,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,365</td> <td>63,942</td> <td>49,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	98,494	59,481	39,013	無形固定資産	14,870	4,461	10,409	合計	113,365	63,942	49,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>93,506</td> <td>50,634</td> <td>42,871</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>2,230</td> <td>12,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,376</td> <td>52,864</td> <td>55,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	93,506	50,634	42,871	無形固定資産	14,870	2,230	12,640	合計	108,376	52,864	55,512
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	93,835	45,123	48,712																																															
無形固定資産	14,870	1,487	13,383																																															
合計	108,706	46,610	62,096																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	98,494	59,481	39,013																																															
無形固定資産	14,870	4,461	10,409																																															
合計	113,365	63,942	49,422																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	93,506	50,634	42,871																																															
無形固定資産	14,870	2,230	12,640																																															
合計	108,376	52,864	55,512																																															
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 26,587千円 1年超 37,374千円 合計 63,962千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 26,411千円 1年超 24,482千円 合計 50,894千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,401千円 1年超 30,992千円 合計 57,394千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,819千円 減価償却費相当額 19,101千円 支払利息相当額 1,952千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,669千円 減価償却費相当額 20,957千円 支払利息相当額 1,384千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,955千円 減価償却費相当額 25,685千円 支払利息相当額 2,517千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,500

当第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,500

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

第3四半期末残高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、当第3四半期会計期間から第3四半期連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ」に関する注記については行っておりません。

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、当第3四半期会計期間から第3四半期連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」に関する注記については行っておりません。

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社は、当第3四半期会計期間から第3四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間の「1株当たり情報」は記載しておりません。

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,363.28円	1株当たり純資産額	24,216.18円
1株当たり第3四半期純利益金額	3,412.17円	1株当たり当期純利益金額	2,924.34円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	3,308.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,844.17円
<p>当社は、平成16年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年6月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成17年9月20日付をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年7月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割によって増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 37,840株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 20,951.11円 1株当たり当期純利益金額 4,509.65円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,369.32円</p>	
前第3四半期会計期間	前事業年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
19,323.78円	20,951.11円		
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
2,860.74円	4,509.65円		
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
2,845.83円	4,369.32円		

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益 (千円)	258,233	222,004
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	258,233	222,004
期中平均株式数 (株)	75,680	75,915
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,373	2,140
(うち新株予約権)	(2,373)	(2,140)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>1. SteelEye Technology, Inc. (以下SteelEye社)の株式の取得に関する基本合意について</p> <p>SteelEye社は、情報システムの障害時に待機用システムへの自動切り替えを行うHA (ハイアベイラビリティ) クラスタソフトウェアLifeKeeperの開発、販売を行なっている米国のソフトウェア開発会社です。</p> <p>当社は、SteelEye社を子会社化することによって、製品価値のより一層の向上に努め、全世界での売上伸長を目指します。また、SteelEye社が保有する米国やヨーロッパにおける販売網を通じ、当社製品やサービスの海外展開も検討して参ります。当社は上記目的を達成するため、平成18年1月27日開催の取締役会においてSteelEye社の株式を取得することについて、基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。なお、最終合意に至った場合には当該会社は当社の子会社となります。</p> <p>(1)SteelEye社の概要</p> <p>① 商号 SteelEye Technology, Inc.</p> <p>② 所在地 2275 East Bayshore Road, Suite100, Palo Alto, CA</p> <p>③ 代表者の氏名 President &amp; CEO: Paul Adams</p> <p>④ 設立年月 1999年11月</p> <p>⑤ 資本金 7,100千ドル</p> <p>⑥ 事業の内容 情報システムの障害時に待機用システムへの自動切り替えを行なうHA (ハイアベイラビリティ) クラスタソフトウェアLifeKeeperなどの開発、販売</p> <p>⑦ 従業員数 28名</p> <p>⑧ 主要株主 Venrock Associates、 Dali, HookPartners、 Massey Burch CapitalCorp.、 SAP Ventures等</p> <p>⑨ 決算期 12月</p> <p>⑩ 売上高 5,112千ドル (2005年見込)</p> <p>⑪ 当社との関係 仕入れ先</p> <p>(2)取得額 17百万ドル</p> <p>(3)株式の取得先、取得株式数及び取得前後の所有株式の状況について 既存株主からの株式の譲り受けにより、全株式の取得を目指すことで基本合意しておりますが、株式の取得先、取得株式数につきましては、今後決定次第お知らせする予定であります。</p> <p>(4)日程 最終合意書締結、株式売買契約書締結及び株式取得の予定については、今後SteelEye社の資産内容、事業計画等の精査を行い、第10期上半期での全株式取得を目指しております。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>2. 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、並びに当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを特別決議しました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員並びに当社取引先</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,800株を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により目的たる株式の数を調整し、その結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行う。 調整後株式数 = <math>\frac{\text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}}{\text{株式数}}</math></p> <p>また、(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>② 新株予約権の総数 1,800個を上限とする。 (なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株とする。ただし、(1)の定めにより株式の数が調整された場合、新株予約権1個当たりの目的たる株式数について同様の調整を行う。)</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償とする。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額</p> <p>新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。</p> <p>さらに、(i)当社が合併を行なう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行なう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行なう。</p> <p>⑤新株予約権の行使期間</p> <p>平成20年4月1日から平成24年3月31日まで</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>⑥新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）のうち新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。</li> <li>ii. 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社又は当社子会社の顧問あるいは契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。</li> <li>iii. 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要する。</li> <li>iv. 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>v. その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年3月28日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</li> </ul> <p>⑦ 新株予約権の消却事由および消却条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 新株予約権者が⑥に定めるところにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</li> <li>ii. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</li> <li>iii. 新株予約権者が死亡した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</li> <li>iv. 当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権に係る当社の義務を承継しない場合、当社が会社分割を行なう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、又は株式移転もしくは株式交換によって当社が完全子会社となる場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</li> <li>v. その他の消却事由及び消却条件については、平成18年3月28日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</li> </ul> <p>⑧新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>⑨その他、新株予約権の発行に関する詳細については、新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約により定めるものとする。</p> <p>(3)特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び契約社員に対しては、業績向上に対する士気を高めるとともに優秀な人材を登用することを狙いとして、当社及び当社子会社の監査役に対しては適正な監査に対する意識を一層高めることを狙いとして、当社の取引先に対しては当社との友好な取引関係を一層深めることを狙いとして、当社及び当社子会社の顧問に対しては業績向上への寄与を促進するためストックオプションとして新株予約権を無償で発行いたします。</p> <p>3. 本社移転について</p> <p>当社は、平成18年10月に本社移転を予定しております。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため、平成18年度の計画に本社移転費用として特別損失70百万円を見込んでおります。</p>